



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社
コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 野上 英一
(氏名) 山口 雄治
TEL 092-781-1661
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,190	△4.6	△140	—	△150	—	43	—
26年9月期	3,344	0.8	12	△75.6	△4	—	△10	—

(注) 包括利益 27年9月期 66百万円 (913.4%) 26年9月期 6百万円 (△94.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	4.35	—	2.4	△3.5	△4.4
26年9月期	△1.07	—	△0.6	△0.1	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 8百万円 26年9月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,227	1,825	43.2	183.39
26年9月期	4,425	1,759	39.8	176.73

(参考) 自己資本 27年9月期 1,825百万円 26年9月期 1,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	192	501	△220	921
26年9月期	△176	△81	372	448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,560	△4.4	14	—	15	—	12	—	1.20

当社は、平成27年12月22日に開催予定の第93期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成28年度より決算期を9月30日から3月31日に変更することを予定しております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成28年度3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月1日から平成28年3月31日の6ヶ月間の予想数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年9月期	10,000,000 株	26年9月期	10,000,000 株
27年9月期	45,119 株	26年9月期	43,803 株
27年9月期	9,955,228 株	26年9月期	9,957,420 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期（平成26年10月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善など全体的に景気は緩やかに回復傾向となりました。しかし、個人消費については一部底堅い動きが見られるものの、消費者物価の上昇などによる家計への負担増大が見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

製粉業界におきましては、円安の影響で原料価格などのコストも上昇し、低価格志向を背景とした販売競争も依然として続いております。さらに消費者の「食に対する安全・安心」への関心は一層高まっております。

このような中、当社グループは、新規取引先の取り組み強化による販売力の向上に注力するとともに、製造効率の向上及びコスト削減等による収益改善に努めてまいりました。

以上の結果当期の業績は、連結売上高31億9千万円（対前年同期比4.6%減）、営業損失1億4千万円（前年同期は営業利益1千2百万円）、経常損失1億5千万円（前年同期は経常損失4百万円）、当期純利益4千3百万円（前年同期は当期純損失1千万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、主力の小麦粉は、政府売渡小麦価格の改定に伴い6月に製品価格の改定を行っておりますが、厳しい販売環境下の中、販売数量は減少し、売上高は対前年同期比1億8千1百万円減の19億6千8百万円（対前年同期比8.4%減）となりました。

副製品のふすまは、生産数量の減少に伴い販売数量は減少し、売上高は1億7千9百万円（同13.1%減）となりました。

ミックス粉は、小袋販売は順調に推移したものの、その他のミックス粉については販売数量が減少し、また販売競争の激化に伴う価格の引き下げ等もあり、売上高は1億1千2百万円（同18.1%減）となりました。

商品は、穀類等の販売を行いましたので、売上高は9億2千6百万円（同11.7%増）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は31億8千8百万円（同4.1%減）、セグメント利益は3千6百万円（79.9%減）となりました。

<不動産賃貸事業>

平成26年4月に賃貸借契約の解除により売上高は1百万円（前年同期比91.9%減）、セグメント損失1千万円（前年同期はセグメント利益4百万円）となりました。

なお、当賃貸不動産については、土地の一部及び建物をニッポン不動産株式会社へ売却し、515百万円の特別利益を計上しております。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中で景気の緩やかな回復が期待される一方、引き続き円安などの影響により物価の上昇による個人消費低迷も懸念され、景気の先行きは依然として不透明なものと思われまます。製粉業界におきましては、本年4月には政府売渡小麦価格が3.0%引き上げられましたが、10月には5.7%引き下げられ、海外穀物相場や為替相場の動向により小麦価格の動向も不安定なものがあります。さらに消費者の安全志向の高まりなどから、製粉業界の置かれた状況は一層厳しさを増しており、社会に対する責任もその重要性が一段と高まっております。

このような中、当社は更なる販売力の強化や製造効率の向上、徹底したコスト削減に努めてまいり所存であります。しかしながら、個人消費の動向や価格競争の激化による粗利の低下など当社を取り巻く経営環境はこれまで以上に厳しくなることが予想されます。また、当社は親会社である日本製粉株式会社との提携をより一層緊密化していくこととし、平成27年12月22日に開催予定の第93期定時株主総会で「定款一部変更の件」承認を前提に平成28年度より決算期を9月期から3月期に変更し効率的な事業運営を図ってまいり予定でです。

これにより、当社平成28年3月期は、平成27年10月1日から平成28年3月31日までの6ヶ月間となり、その業績につきましては、連結売上高15億6千万円、連結営業利益1千4百万円、連結経常利益1千5百万円、連結当期純利益1千2百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末（平成26年9月30日）に比べ1億9千7百万円減少し、42億2千7百万円となりました。この主な要因は、当座預金は増加したものの、原材料並びに有形固定資産が減少したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円減少し、24億1百万円となりました。この主な要因は、借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ6千6百万円増加し、18億2千5百万円となりました。この主な要因は、株式等評価差額金及び繰越利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千2百万円増加し、9億2千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9千2百万円の収入（前年同期は1億7千6百万円の支出）となりました。この主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億1百万円の収入（前年同期は8千1百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産売却により5億1千6百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億2千万円の支出（前年同期は3億7千2百万円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

③キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	44.4	43.4	43.1	39.8	43.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	21.1	20.2	24.0	25.0	26.1
キャッシュフロー 対有利子負債比率 (年)	25.2	—	—	—	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	—	—	—	9.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー/利払い

(注1) いずれも連結ベース財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュフローは、営業キャッシュフローをベースに計算しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年9月期、平成25年9月期及び平成26年9月期のキャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、業績及び経営環境を考慮し、内部留保の充実に意を用いると共に安定的な配当の継続を基本としております。具体的施策といたしましては、経営方針に従い品質管理基準を徹底し、営業力の強化、コストの削減及び業務・製造効率の向上を図り、配当可能利益の確保に努めております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配とさせて頂きたいと存じます。次期の剰余金の配当につきましては、市場環境及び業績見通しを勘案いたしまして誠に申し訳ございませんが、無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

主原料である小麦につきましては、WTO(世界貿易機構)・FTA(自由貿易協定)・TPP(環太平洋経済連携協定)の交渉の進展やわが国の麦政策改革の進展状況によって、輸入動向が大きく影響を受ける可能性があります。また、海外からの小麦粉調製品や小麦粉二次加工品に関して、TPP交渉の議論の結果によっては、安価な製品の流入が加速し市場が圧迫される可能性があります。

また小麦は、天候によって作柄や収量が左右され、世界的な需給バランスや他の穀物相場の影響を受ける可能性があります。この結果、当社グループの原料取得価格が大きな影響を受ける可能性があります。

副産物のふすまは、穀物需給の変動と連動し、特に飼料用穀物の需給の減少により影響を受ける可能性があります。

近年食品の安全性が強く求められていることから、当社グループでは「安全・安心のある製品の提供」を第一に品質管理体制を強化しておりますが、予期せぬ事象が発生した場合には当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、東福製粉株式会社（当社）、親会社1社、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、小麦粉、ミックス粉等の小麦その他農産物を原料とする物品の製造及び販売を主たる業務とし、かつ麺類、穀類等商品の仕入、販売を行なうかたわら倉庫業、不動産賃貸事業も行なっております。

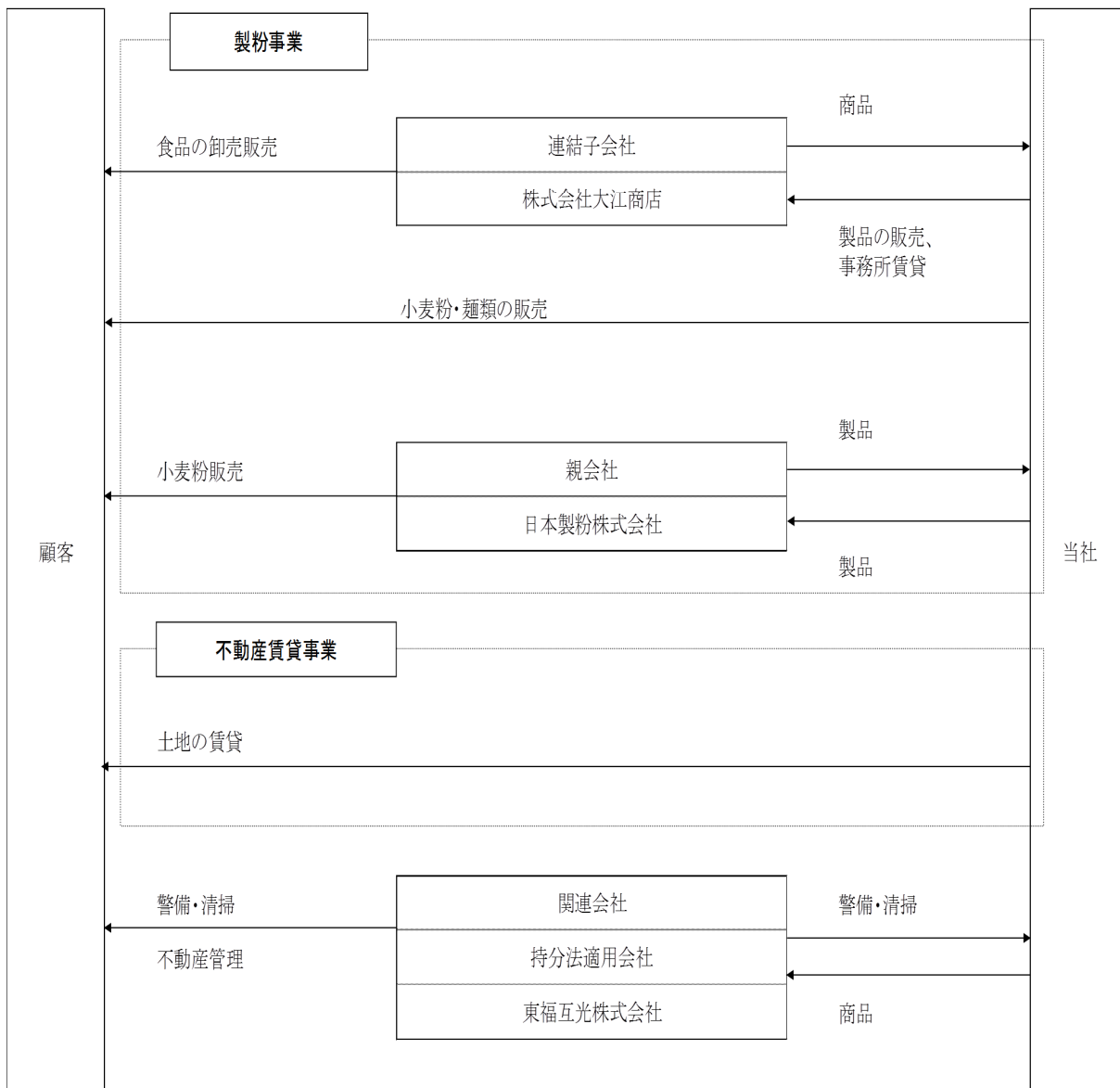
事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

製粉事業 当社は、連結子会社であります株式会社大江商店へ当社製品の販売並びに事務所の賃貸を行っており、同社は食品卸売業を行っております。

当社は倉庫の一部及び小麦サイロを政府指定倉庫として政府所有小麦の保管を引き受け、又一般民間貨物の保管も行っております。

不動産賃貸事業 当社は、鹿児島島の土地を賃貸し賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の透明性及び健全性を確保しつつ「お客様に安全・安心で高品質な商品とサービスをお届けする」をモットーに、法を遵守し安全な製品を安定的に供給してまいり所存であります。更に新規顧客の開拓や企業の多角化と適正利潤の確保を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

製粉業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。営業力の強化に努め更なるコスト削減を継続することにより、製粉事業における長期的計画目標売上高50億円、経常利益1億円を達成するために長期的な経営戦略として、業務、生産体制を充実し、高収益体質への転換と事業の多角化を目指しております。製粉部門及びその他の部門につきましては、高収益体質への基本構造を確立し、顧客のニーズに合致した製品の開発と提案型営業を行なってまいります。また、日本製粉株式会社の連結子会社として、親会社とのより緊密な業務提携を推し量ってまいります。

中期的経営戦略といたしましては、毎年、品質目標及び利益計画の策定を行い、取締役及び従業員が統一目標の下、計画の進捗状況の監視と実現化に努めております。前連結会計年度は、長期化するデフレや個人消費の低迷など厳しい経営環境の中、新規開拓など販売活動に注力してまいりましたが、目標の達成には至りませんでした。今期も引き続き販売力の強化やコストの削減等に努めましたが、目標達成には至りませんでした。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題といたしましては、営業力の強化と製造コストの削減に注力し、さらに信用リスク面での対応を強化して利益の確保を進めてまいります。また、お客様の立場に立ちコンプライアンスを重視した安全・安心のある製品の提供に努めてまいります。

管理面におきましては、内部統制の基本方針に基づく適正な運用を行い、より信頼される財務諸表の作成に努めてまいります。

東京証券取引所第二部の上場につきましては、期末時点（平成27年9月30日）の当社株式の流通株式時価総額が東京証券取引所の上場廃止基準に該当するものとして監理銘柄に指定され、その後、有価証券報告書提出後（平成27年12月24日予定）に整理銘柄に指定される予定です。この結果、平成28年1月で東京証券取引所上場第二部の上場廃止となります。しかしながら、当社は福岡証券取引所にも上場しており、これまで通り当社株式の売買につきましては、市場での取り引きは可能であります。株主の皆様にはご不便をおかけいたしますが、諸事情推察の上、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,533	921,439
受取手形及び売掛金	440,124	410,020
商品及び製品	243,037	274,705
原材料及び貯蔵品	1,031,627	731,864
繰延税金資産	1,062	1,227
その他	28,289	8,153
貸倒引当金	△8,499	△3,166
流動資産合計	2,184,175	2,344,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,977,720	1,227,063
減価償却累計額	△1,356,400	△876,282
建物及び構築物 (純額)	621,320	350,780
機械装置及び運搬具	2,551,906	2,456,756
減価償却累計額	△2,064,600	△2,025,281
機械装置及び運搬具 (純額)	487,306	431,475
土地	122,852	122,308
リース資産	65,638	10,710
減価償却累計額	△7,498	△4,740
リース資産 (純額)	58,139	5,970
その他	147,566	140,302
減価償却累計額	△122,433	△121,023
その他 (純額)	25,132	19,278
有形固定資産合計	1,314,751	929,813
無形固定資産		
リース資産	11,990	7,879
無形固定資産合計	11,990	7,879
投資その他の資産		
投資有価証券	716,236	754,657
破産更生債権等	79,755	60,730
繰延税金資産	10,201	8,488
退職給付に係る資産	105,052	105,940
その他	65,936	65,082
貸倒引当金	△62,998	△49,428
投資その他の資産合計	914,184	945,471
固定資産合計	2,240,926	1,883,164
資産合計	4,425,101	4,227,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	294,490	164,414
短期借入金	1,668,000	1,821,000
1年内返済予定の長期借入金	162,757	8,807
リース債務	16,827	6,640
未払金	52,808	165,003
未払法人税等	3,375	2,870
賞与引当金	19,211	17,035
その他	22,878	47,921
流動負債合計	2,240,349	2,233,693
固定負債		
長期借入金	281,964	73,656
リース債務	56,809	8,049
退職給付に係る負債	1,414	1,441
繰延税金負債	84,705	84,978
その他	296	—
固定負債合計	425,190	168,126
負債合計	2,665,539	2,401,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,135,597	1,178,894
自己株式	△3,893	△4,059
株主資本合計	1,699,579	1,742,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,982	82,876
その他の包括利益累計額合計	59,982	82,876
純資産合計	1,759,562	1,825,587
負債純資産合計	4,425,101	4,227,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,344,882	3,190,012
売上原価	2,835,775	2,859,024
売上総利益	509,106	330,987
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	160,556	154,391
役員報酬	50,370	53,229
従業員給与	79,447	73,682
賞与引当金繰入額	9,111	8,479
退職給付費用	5,593	5,902
減価償却費	10,221	9,024
貸倒引当金繰入額	6,948	—
その他	174,086	166,608
販売費及び一般管理費合計	496,335	471,317
営業利益又は営業損失(△)	12,770	△140,329
営業外収益		
受取利息	64	44
受取配当金	7,819	9,219
持分法による投資利益	14,674	8,193
その他	1,972	1,562
営業外収益合計	24,529	19,019
営業外費用		
支払利息	35,307	19,506
休止固定資産減価償却費	5,504	6,408
その他	561	3,183
営業外費用合計	41,373	29,099
経常損失(△)	△4,072	△150,409
特別利益		
投資有価証券売却益	2,046	—
固定資産売却益	—	515,455
特別利益合計	2,046	515,455
特別損失		
固定資産除却損	—	5,772
関係会社清算損	—	0
事業構造改善費用	—	317,443
特別損失合計	—	323,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,026	41,829
法人税、住民税及び事業税	1,626	3,073
法人税等調整額	6,968	△4,540
法人税等合計	8,594	△1,467
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,620	43,297
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,620	43,297

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△10,620	43,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,631	22,851
持分法適用会社に対する持分相当額	521	42
その他の包括利益合計	17,152	22,894
包括利益	6,531	66,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,531	66,191

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,146,218	△3,676	1,710,417
当期変動額					
当期純損失 (△)			△10,620		△10,620
自己株式の取得				△216	△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△10,620	△216	△10,837
当期末残高	500,000	67,876	1,135,597	△3,893	1,699,579

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	42,829	42,829	1,753,247
当期変動額			
当期純損失 (△)			△10,620
自己株式の取得			△216
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,152	17,152	17,152
当期変動額合計	17,152	17,152	6,314
当期末残高	59,982	59,982	1,759,562

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	67,876	1,135,597	△3,893	1,699,579
当期変動額					
当期純利益			43,297		43,297
自己株式の取得				△166	△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	43,297	△166	43,131
当期末残高	500,000	67,876	1,178,894	△4,059	1,742,711

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	59,982	59,982	1,759,562
当期変動額			
当期純利益			43,297
自己株式の取得			△166
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,894	22,894	22,894
当期変動額合計	22,894	22,894	66,025
当期末残高	82,876	82,876	1,825,587

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,026	41,829
減価償却費	125,965	123,056
持分法による投資損益(△は益)	△14,674	△8,193
固定資産除却損	—	5,772
固定資産売却損益(△は益)	—	△515,455
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,046	—
事業構造改善費用	—	317,443
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,714	△5,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	58	△2,176
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△850	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,414	27
前払年金費用の増減額(△は増加)	107,776	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△105,052	△887
受取利息及び受取配当金	△7,883	△9,263
支払利息	35,307	19,506
売上債権の増減額(△は増加)	22,030	24,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△214,836	268,095
その他の流動資産の増減額(△は増加)	6,826	19,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△45,396	△130,076
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△47,070	16,007
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,707	34,680
その他	424	△9
小計	△131,610	198,728
利息及び配当金の受取額	8,987	10,367
利息の支払額	△35,643	△15,601
法人税等の支払額	△18,113	△1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176,381	192,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の売却による収入	—	516,000
有形固定資産の取得による支出	△80,454	△16,720
投資有価証券の取得による支出	△2,064	△2,076
投資有価証券の売却による収入	3,602	—
その他	△2,342	4,329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,259	501,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490,000	153,000
長期借入れによる収入	95,820	—
長期借入金の返済による支出	△202,400	△362,257
自己株式の取得による支出	△216	△166
その他	△10,460	△11,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,742	△220,793
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,101	472,906
現金及び現金同等物の期首残高	332,167	448,483
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,214	—
現金及び現金同等物の期末残高	448,483	921,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 名 称 株式会社大江商店

- (2) 非連結子会社の名称等
 該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社山甚は、当連結会計年度において、清算を結了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
 名 称 東福互光株式会社

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称
 該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において、非連結子会社であった株式会社山甚は、当連結会計年度において、清算を結了しております

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日現在の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は総平均法による)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

製品・商品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

製粉事業に係る建物・機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

連結会計年度末現在の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、それ以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が8,323千円、法人税等調整額が4,344千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が3,979千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
投資有価証券(株式)	371,744千円	378,876千円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(帳簿価額)及び対応債務は、次のとおりであります。

(1) 工場財団(本社工場)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
土地	91,516千円	91,516千円
建物及び構築物	585,390	350,195
機械装置及び運搬具	480,892	429,424
計	1,157,799	871,136
短期借入金	375,000	400,000
長期借入金(注1)	444,722	82,464
計	819,722	482,464

(2) 工場財団以外

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
土地	31,332千円	30,121千円
建物及び構築物	35,929	585
投資有価証券	5,150	5,150
計	72,412	35,857
短期借入金	490,000	50,000

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
(有) 那の津運送(借入債務)	2,800千円	— 千円

(連結損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	3,430千円	3,395千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	—千円	60千円
機械装置及び運搬具	—	5,485
その他	—	226
計	—	5,772

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
5,393千円	29,781千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	26,727千円	29,214千円
組替調整額	△734	—
税効果調整前	25,993	29,214
税効果額	△9,361	△6,362
その他有価証券評価差額金	16,631	22,851
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	521	42
その他の包括利益合計	17,152	22,894

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	42,225	1,578	—	43,803
合計	42,225	1,578	—	43,803

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,578株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	43,803	1,316	—	45,119
合計	43,803	1,316	—	45,119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	448,533千円	921,439千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	448,483	921,389

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、土地の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,325,384	19,497	3,344,882	—	3,344,882
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,325,384	19,497	3,344,882	—	3,344,882
セグメント利益	183,263	4,379	187,643	△174,872	12,770
セグメント資産	3,020,591	91,768	3,112,359	1,312,742	4,425,101
その他の項目					
減価償却費	118,528	7,147	125,675	289	125,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,470	—	90,470	—	90,470

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額△174,872千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,312,742千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資であります。

(3)減価償却費の調整額289千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)不動産賃貸事業の減価償却費には休止固定資産に関するもの5,504千円を含めております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	製粉事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,188,426	1,586	3,190,012	—	3,190,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,188,426	1,586	3,190,012	—	3,190,012
セグメント利益	36,900	△10,725	26,174	△166,503	△140,329
セグメント資産	2,418,627	665	2,419,292	1,808,115	4,227,408
その他の項目					
減価償却費	116,366	6,408	122,775	281	123,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,526	—	10,526	—	10,526

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△166,503千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,808,115千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る投資であります。
- (3)減価償却費の調整額281千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行なっております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清食品ホールディングス株式会社	382,567	製粉事業

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日清食品ホールディングス株式会社	364,966	製粉事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

「不動産賃貸事業」セグメントにおいて、事業構造改善に伴い減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては84,148千円であります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	176円 73銭	183円39銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1円 07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	4円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,759,562	1,825,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,759,562	1,825,587
期末の普通株式の数(株)	9,956,197	9,954,881

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△10,620	43,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△10,620	43,297
期中平均株式数(株)	9,957,420	9,955,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

(1) 新任予定代表取締役

代表取締役社長 池井 一海 (現 専務取締役)

(2) 退任予定代表取締役

野上 英一 (現 代表取締役社長)

※退任する野上英一は、新たに代表権を有さない取締役会長に就任する予定です。

2. その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

決定次第、お知らせいたします。

3. 就任予定日

平成27年12月22日

(2) その他

該当事項はありません。